

Ⅲ 足利市の教育目標設定の基本構想

1 教育目標設定の背景

足利市は、昭和29年に「足利市教育の一般目標」として、地域の教育目標を設定している。

この中で、当時における目標設定の必要性が次のように述べられている。

「国や県の一般目標の抽象性、普遍性を地域の实情に即して現実的に具体化し、目標観の貧困を救い、具体的地域教育の目標の確立を図り、精彩のある教育実践の展開を意図する現場の要請に応じた教育委員会の教育の地方化という行政施策に基づくものであったといえよう。」とある。このように、地域教育の目標設定理由にも、地域の教育に対する主体的な取り組みがうかがえる。

今回の足利市教育目標設定の端緒がそこにある。すなわち、昭和29年設定の「足利市教育の一般目標」が、その後の社会情勢の変化に伴って、教育の動向や地域社会の状況も大きく変わり、その検討が各方面から要請されてきたところに、設定の必要性を要約することができる。

とりわけ、足利市の新しい教育目標設定の必要性について、次の3点をあげることができる。

(1) 時代からの要請

足利市の教育目標設定の背景として、当時の社会情勢の変化や教育の動向の変化に対応できる、新しい地域教育計画の見通しを立てる必要性についてあげることができる。

当時における教育に対する要請は、昭和46年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」や同年6月の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」にみることができる。

社会教育審議会答申では、「……………、一方社会の変化はきわめて急激である。ことに、過去十数年にわたるわが国の経済成長や技術革新の進展はまことにめざましく、中高年齢層の人口は増大し、人口の都市集中は激化し、核家族化の傾向は顕著となり、国民の学歴水準は向上するなど、社会構造は急激に変化しつつある。また、それと同時に、ひとびとの物質的な生活は豊かになり、情報接触の幅はひろがり、余暇時間は増加し、物心両面での行動選択の範囲は著しく拡大した。しかしながらその反面、いわゆる個性の喪失、人間疎外、世代間の断絶、地域連帯意識の減退、交通災害、公害、自然の破壊などの好ましくない現象を引きおこしている。

このような激しい変化の中で、国民のひとりびとりは、その生涯の各時期に応じて新しい生活課題や学習要求をもつにいたり、あらゆる年齢層を通じて、たえず自己啓発を続け、人間として主体的に、かつ豊かに生き、お互いの連帯感を高めることを求めている。したがって、自己学習と相互教育の意欲を組織的に高め、また、そのための機会と場を豊富に提供する社会教育への期待は、ますます増大している。…」と述べられている。

また、「第三の教育改革」といわれる中央教育審議会答申では、「…現にわれわれは、学校のような教育機関以外に、家庭・職場・地域社会における生活体験を通じて、また、マスコミや政治的・宗教的・文化的な諸活動のもとに、いろいろなことを学習しつつある。近年、いわゆる生涯教育の立場から、教育体系を総合的に再検討する動きがあるのは、今日および今後の社会において人間が直面する人間形成上の重要な問題に対応して、いつ、どこに、どんな教育の機会を用意すべきかを考えようとするものである。

これまで教育は、家庭教育・学校教育・社会教育に区分されてきたが、ともすればそれが年齢層による教育対象の区分であると誤解され、人間形成に対して相互補完的な役割をもつことが明らかにされているとはいえない。そのような役割分担を本格的に究明し、教育体系の総合的な再編成を進めるには、学問的な調査・研究が必要である。…」と述べられている。

以上のように、当時の社会情勢や教育の動向の変化に伴う時代の要請から人間の一生を通じて、その望ましい成長と発達を助長するため、あらゆる年齢段階の人々に対して、最適の時期と場所で最も適切な教育的作用を提供できるよう、教育体系の再編成をする必要があり、生涯教育の立場に立った教育目標の設定が問われていた。

(2) 教育現場や市民からの要請

現在の学校教育、社会教育等の足利市における教育は、昭和29年に設定された「足利市教育の一般目標」に基づいて、その計画、実践あるいは教育行政が行われてきた。

例えば、本市教育委員会では、教育委員会自らの任務達成と各学校が教育計画を立案する際の基本的な資料及び各教職員の教育活動の具体的なよりどころとなる学校教育指導計画を毎年作成し、学校教育指導の努力点やそのための施策を明らかにして、本市教育の向上を図ってきた。しかし、昭和40年代に入って、この学校教育指導計画の説明会において、昭和29年当時とは、地域社会の状況や教育の在り方等も大きく変わってきており、「足利市教育の一般目標」の見直し検討の必要性が、参会者の教師から出されていた。

また、「足利市教育の一般目標」の設定委員や市民の中からも、足利市の実情に即した新しい教育目標を設定する必要があるとの声が出されていた。

Ⅲ 足利市の教育目標設定の基本構想

(3) 足利市行政からの要請

足利市は、産業、経済の面で、周辺の五市の中心的存在であり、隣接の地域を常にリードしていく立場にある。これらをさらに発展させていくためには、足利市民が自ら主体的に学習する能力と意欲を身につけ、心豊かな人間性と連帯感あふれた地域社会の建設を目指す人づくりにあるとの考えから、教育が果たす役割を重視してきた。

そこで、先に述べたように、昭和28年足利市教育委員会からの要請に基づき、教育研究所が中心となって教育目標設定委員会を組織し、昭和29年「足利市教育の一般目標」を設定した。

その後、昭和29年設定の一般目標についての見直し・検討の要請を各方面から受けるとともに、昭和46年の社会教育審議会の答申並びに、中央教育審議会の生涯教育構想に関する答申等にかんがみ、昭和49年から、教育研究所が足利市教育目標設定準備委員会を発足させ、教育の今日的課題や教育の将来の方向、生涯教育の立場に立った新しい教育目標設定のための基礎的な研究・調査に着手した。

とりわけ、その中で新しい教育目標設定の必要性が強調されることとして、

- ① 地域住民の生活構造や意識の変化によって、伝統的な地域社会は共同性を失いつつある。そこで、市民の自主性を尊重した性格を備えたコミュニティが必要になる。

そのためには、市民に柔軟で、多様な学習が実現可能な教育計画を立てる必要がある。そこで、まず、市民の意識や実態をふまえた具体的な教育目標を設定する必要がある。

- ② 足利市のもっている歴史と文化的伝統、さらには豊かな自然に恵まれた風土を、市民がこぞって大切に、国際化されていく日本の社会の中での足利の個性を育てあげ、独自性をつくり出していくための方向を具体的な目標として打ち出す必要がある。

の二つをあげることができる。

さらに、これからは、「地方の時代」といわれ、教育の分野においても、地域住民が自主性をもって取り組む教育が問われている。また、各世代を通じて、人々の多様な生活課題や新たな文化的欲求が増大しつつあり、社会における多様な教育・学習の機会を拡充する必要性が高まってきている。

こうした時代を先取りし、生涯教育の考え方を視点として、地域に根ざした教育を市民参加で取り組み、今後の教育課題に対応できる教育を推進する必要がある。そして、家庭教育、学校教育、社会教育等のそれぞれにおける教育の役割及び、その有機的なかかわりを明らかにするとともに、教育全般を統合した長期教育計画の実施の見通しを明らかにする必要がある。

以上のことから、足利市教育委員会では、足利市の新しい教育目標を設定するため昭和51年に足利市教育目標設定委員会を設置し、同委員会に諮問した。